

3 1 川健障計第 1 1 5 4 号  
令和元年 1 1 月 2 8 日

集団指導対象事業者 各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長

障害福祉サービス事業者等に対する集団指導にかかる Q&A 等について（通知）

日頃から、本市の障害福祉行政に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、過日開催いたしました集団指導に関して令和元年 1 0 月 1 1 日までにいただきました質問事項について、別添のとおり取りまとめ、**Q&A** 形式といたしました。御確認の上、今後の運営・請求事務等に御活用ください。

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課  
事業者指導担当

No.	サービス種類	項目	質問	回答
1	共同生活援助	個別支援計画	個別支援計画の内容説明を後見人、家族が受けない。本人に説明した記録にその旨記録する対応でよいのか。なお、後見人申立は本人が拒否した。	個別支援計画は、「本人又はその家族に対して説明」と規定していますので、本人説明のみでも問題ありません。(川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 第200条で準用する第60条第6、7項)
2	計画相談支援	サービス等利用計画	1 本人不在で自宅で家族と面接したのち、通所先で本人と面接したが問題ないか。本人在宅時に自宅で面接しなければならないか。 2 個人情報使用の包括的同意は、サービス担当者会議についても有効か。	1 在宅の方へのアセスメントを居宅以外で行うことはできません。(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(以下「基準省令」という。)第15条第2項第6項) 2 基準省令において「サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りる」とありますため、利用者等との契約時に包括的に同意を得ておけば、連携のために改めて得る必要はありません。(基準省令 第24条第3項)(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について 第二の2(20)③)
3	施設系	欠席時対応加算	①算定要件として「……利用を予定していた日に急病等によりその利用を中止した場合において……」とあるが、「急病等」の内容の中には、病気以外に、ご家族の都合や本人の不定愁訴(気乗りしない、行きたくない)等の事由は含まれるのか ②前日に連絡があり、2日間欠席する場合は一度の連絡相談で2日目も欠席時対応加算の算定ができるか。	①急病以外の理由で算定することは不可ではありませんが、必ず電話等で状況を確認し、引き続きサービスの利用を促すなどの相談支援を行った上、実施内容を記録に残す必要があります。 ②連続で欠席する場合でも、上記の内容を満たしているのであれば算定は可能です。
4	生活介護	重度障害者支援加算	①重度障害者支援加算について、スライドP52の請求時の注意事項については、イ、ロのどちらにあてはまるものなのか。 ②(注)の700単位の加算について、当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について算定できるとあるが、これは開所日なのか、土日祝日を含んだ90日間なのか ③90日の途中で要件を満たさなくなり、算定できなくなったが、再び対象になった場合、前算定期間の残日数を算定できるか。	①ロの(注)に記載のある700単位のみについての説明です。 ②土日祝日を含む暦日数で数えた90日間です。 ③利用者の状況変化等により、一時的に加算対象から外れる場合であれば、状況によっては改めて加算の対象になった日から90日の間に個別の支援を行った日について算定できる場合があります。詳細は区役所・支所へ御相談ください。 また、基礎研修修了者が一時的に配置されない時期が生じた場合は、御記載のとおり残日数のみ算定できるものと考えます。